

第1章 本県のあらまし

図1-1 栃木県の位置



1 位置と地勢

位置

○ 本県は、関東地方の北部に位置する内陸県で、北緯 $36^{\circ} 11' 59''$ （極南：栃木市藤岡町下宮南方）～ $37^{\circ} 9' 18''$ （極北：那須塩原市三本槍岳西方）、東経 $139^{\circ} 19' 35''$ （極西：日光市袈裟丸山北方）～ $140^{\circ} 17' 33''$ （極東：那須郡那珂川町大那地東方）の間にあり、東は茨城県、西は群馬県、南は茨城、埼玉、群馬の3県に、北は福島県に接し、首都圏から60～160kmの位置にあります。

面積

○ 本県は、面積 $6,408.09\text{km}^2$ で、国土面積の約1.7%に当たり、関東地方の都県の中で最大の広さ（全国第20位）となっています。東西約84km、南北約98kmの楕円形をなし、東部、北部及び西部が山地であり、中央部から南部にかけて関東平野が広がっています。

図1-2 地勢図

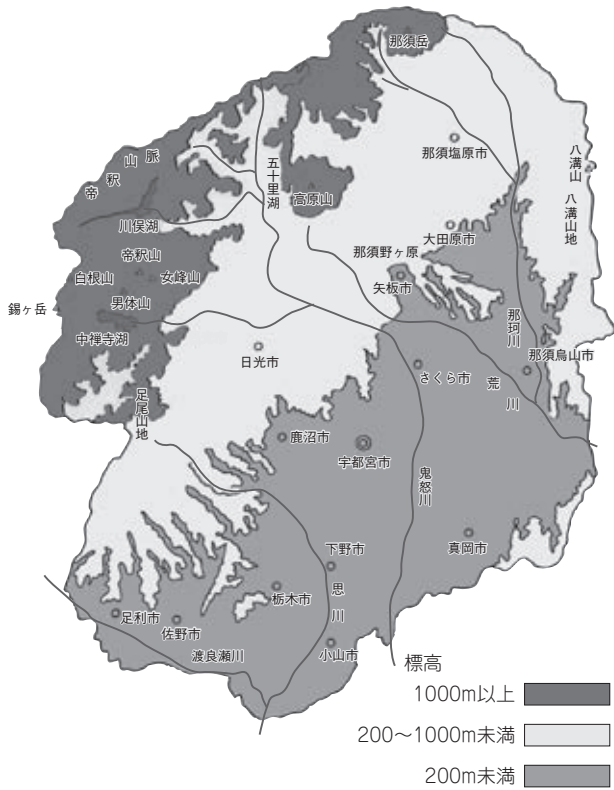
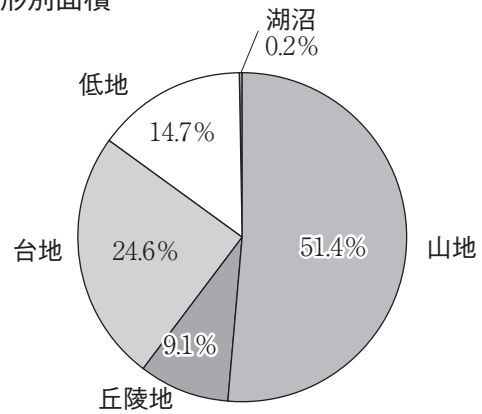


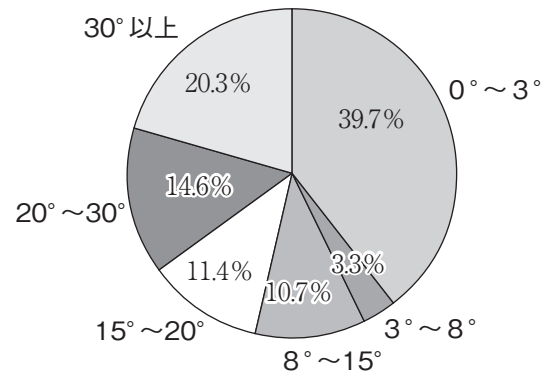
図1-3 地形別傾斜度別面積

地形別面積



資料：国土交通省「土地分類図」

傾斜度別面積



資料：国土交通省「土地分類図」

注：湖沼等の面積を除く。

地勢

○ 本県の自然は、東部の八溝山地、北部から西部にかけての那須連山、帝釈山地、足尾山地の山岳地帯と中央部の那珂川、鬼怒川、渡良瀬川の沿岸平野部の3地域に大別されます。

東部の八溝山地は、標高300~1,000mのなだらかな丘陵地です。北部から西部にかけての山岳地帯は日光国立公園に指定されており、日光・鬼怒川・川治・栗山・塩原・那須などの観光地があります。日光国立公園区域の大半は那須火山帯に属する山岳地であり、那須岳（活火山）、高原山（活火山）、男体山（活火山）などの山岳が分布します。これらの標高1,900m以上の山脈が関東地方の北限を形成し、その山麓には瀑布や湖沼が点在しています。

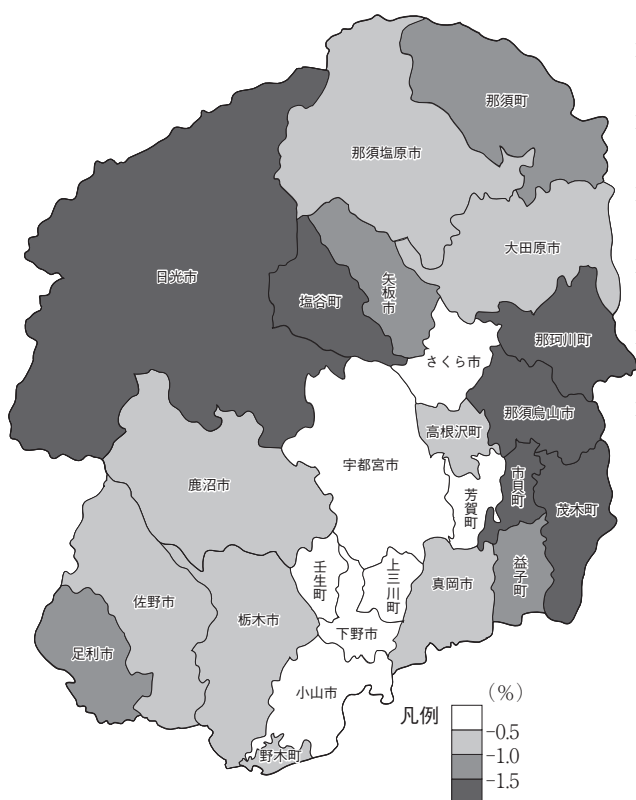
また、那珂川は八溝地域から東折して茨城県に入り、鬼怒川は中央部を、渡良瀬川は群馬県との県境を流れ利根川に合流し、ともに太平洋に注いでいます。

なお、土地の最も高いところは白根山頂の海拔2,578m、最も低いところは栃木市藤岡町下宮地内の海拔12.1mです。

気候

○ 気候は東日本型に入り、寒暖の差が大きく、冬は空気が乾燥し、夏は湿度が高く、年間を通じ比較的雨量が多い温帯湿潤気候に属しています。内陸県のため、1日の気温の最低と最高の差が大きいこと、夏季は雷の発生が多く、冬季は那須おろし、男体おろし、赤城おろしと呼ばれる空っ風が吹くことも気候上の特色です。

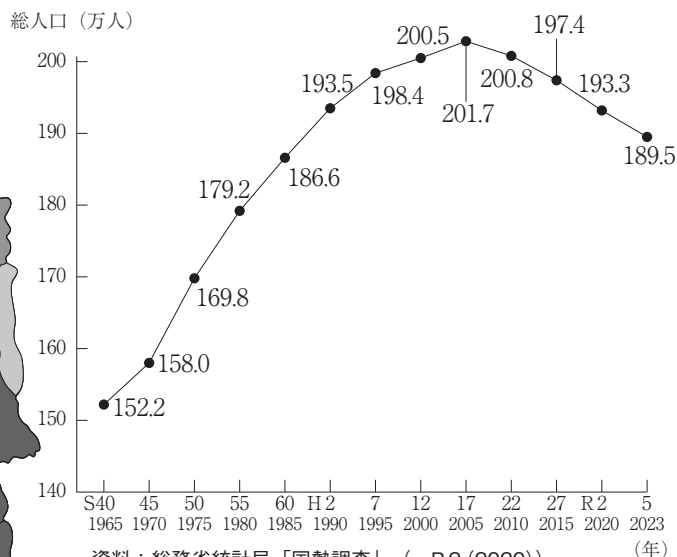
図1-4 人口増減状況
(令和4(2022)年~令和5(2023)年)



(注) 令和5(2023)年10月1日現在

資料：生活文化スポーツ部統計課「令和5(2023)年栃木県の人口」

図1-5 人口の推移
(昭和40(1965)年~令和5(2023)年)



資料：総務省統計局「国勢調査」(~R2(2020))

生活文化スポーツ部統計課「栃木県毎月人口調査」

(令和5(2023)年10月1日現在)

2 人口・世帯の動き

- 本県の人口は、平成9(1997)年9月3日に200万人を突破しましたが、平成17(2005)年12月1日現在の2,017,664人をピークに減少傾向を示しています。令和5(2023)年10月1日現在では、1,895,031人(男945,585人、女949,446人)と、令和4(2022)年10月と比べ13,349人(0.70%)減少しています。(図1-5)
- 本県の人口を令和5(2023)年10月1日現在で市町別にみると、宇都宮市が51.3万人で最も多く、小山市が16.6万人、栃木市15.2万人、足利市14.0万人、那須塩原市11.4万人と続いています。人口の増減について、令和4(2022)年と令和5(2023)年の10月1日現在で比べてみると、25市町全てで減少しています。(図1-4)
- 人口の推移でみると、昭和40年代には第2次産業の集積に伴う転入増加と第2次ベビーブームによって増加に転じ、昭和44(1969)年から昭和55(1980)年までは、年間約2万人のペースで増加しました。昭和50年代後半以降も緩やかながら着実に人口は増加を続け、昭和50年代は年平均1%、昭和60(1985)年からの10年間では年平均0.63%、平成7(1995)年からの10年間では年平均0.16%の伸びを示しました。

しかし、少子化の進展に伴い、平成18(2006)年には初めて自然動態が減少に転じ、平成20(2008)年以降は16年連続の人口減少となっています。

図1-6 年齢（3区分）別人口構成比の推移

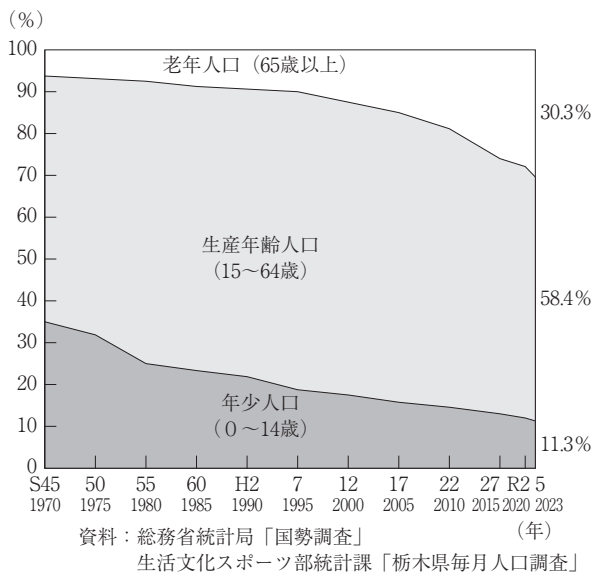


図1-7 世帯数、1世帯あたり人員の推移 (万世帯)

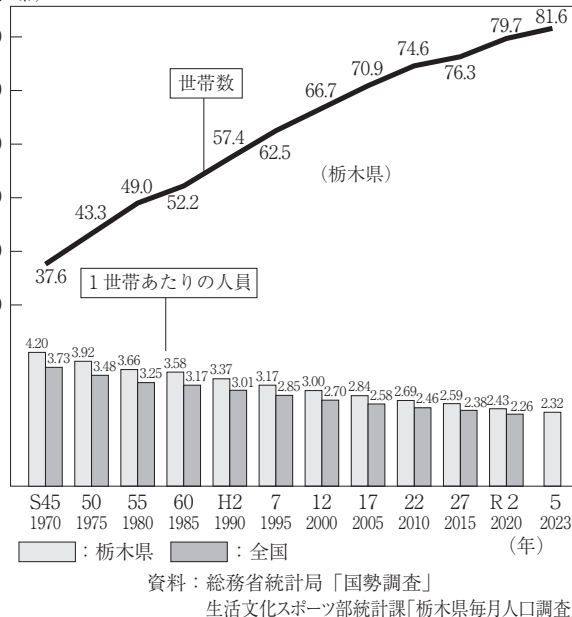


図1-8 老人世帯数と一般世帯に占める割合

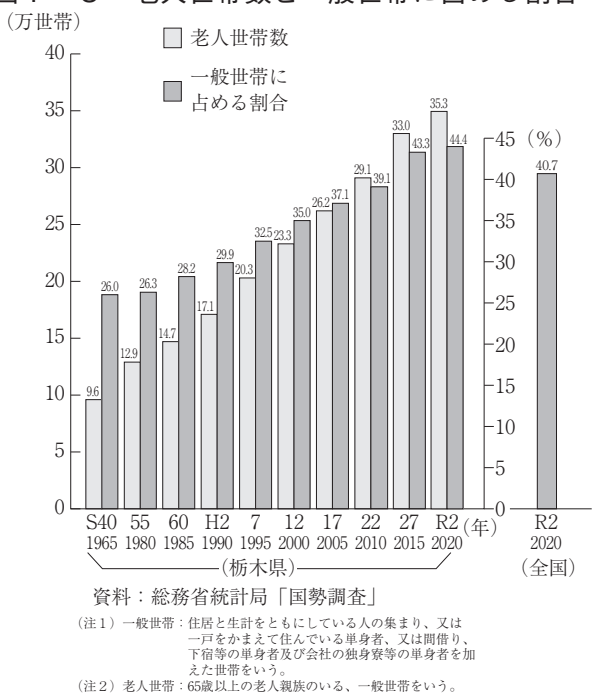
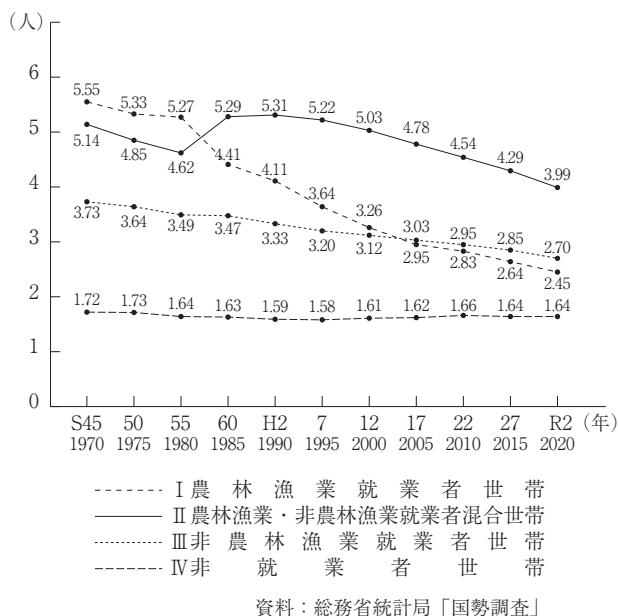


図1-9 経済構成別1世帯あたりの人員



- 年齢3区分割合から人口の構造をみると、老年人口が増加する一方、年少人口が年々減少しており、少子高齢化は着実に進んでいることがわかります。(図1-6)
- 本県の世帯数は、令和5(2023)年10月1日現在で816,095世帯となり、令和4(2022)年10月と比べ6,843世帯の増加となっています。
世帯当りの平均人員は2.32人、令和4(2022)年を0.04人下回っています。
世帯人員の推移をみると、昭和40年代以降減少を続けており、原因としては、家族構成の変化による新世帯の増加や出生率の低下などが考えられます。(図1-7)
- 令和2(2020)年の65歳以上の老人のいる一般世帯は353,473世帯で一般世帯数の44.4%に当たり、全国平均の40.7%を上回っています。平成27(2015)年と比較すると高齢社会の進展に伴い、1.1ポイント増加しています。(図1-8)
- 令和2(2020)年の一般世帯の経済構成別1世帯あたりの人員は、農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯が3.99人で最も多く、続いて非農林漁業就業者世帯、農林漁業就業者世帯の順となっています。(図1-9)

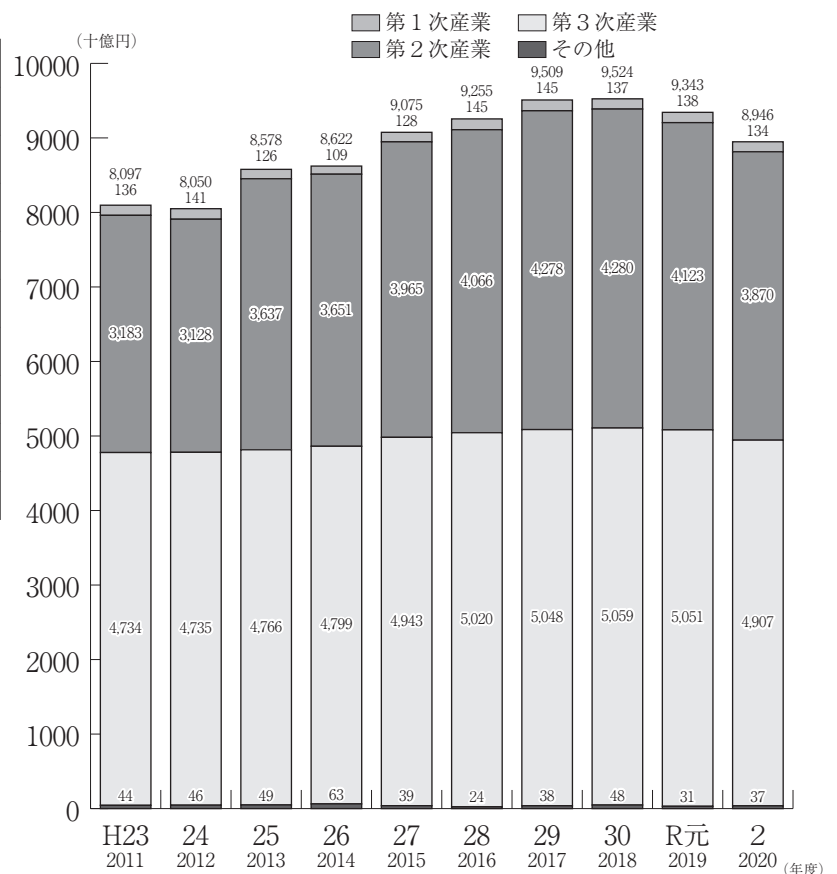
表1 経済成長率の推移

(単位：%)

年度	栃木県		全 国	
	名 目	実 質	名 目	実 質
H25 2013	6.6	6.4	2.7	2.7
26 2014	0.5	▲1.2	2.1	▲0.4
27 2015	5.3	3.4	3.3	1.7
28 2016	2.0	1.8	0.8	0.8
29 2017	2.7	3.2	2.0	1.8
30 2018	0.2	0.3	0.2	0.2
R元 2019	▲1.9	▲2.2	0.0	▲0.8
2 2020	▲4.2	▲5.2	▲3.5	▲4.1

資料：生活文化スポーツ部統計課
「令和2（2020）年度
とちぎの県民経済計算」

図1-10 産業別県内総生産額の推移（名目）



資料：生活文化スポーツ部統計課「令和2（2020）年度とちぎの県民経済計算」
※県民経済計算は過去に公表した数値も遡及して再推計を行っている。
※各産業の生産額は、「輸入品に課される税・関税」
「（控除）総資本形成に係る消費税」を含まない金額となっている。

3 経済の動き

○ 昭和62（1987）年度から平成2（1990）年度にかけて、日本経済は個人消費と民間設備投資に主導されて力強い成長を続け、いざなぎ景気に並ぶ長期の経済成長を続けましたが、平成3（1991）年度には、いわゆる「バブル」の崩壊により、景気は後退局面に入りました。

平成6（1994）年度には景気回復基調となりましたが、回復テンポは非常に緩やかで、消費税率引き上げが行われた平成9（1997）年度には再び後退局面に入り、平成11（1999）年春頃まで続きました。

その後は緩やかな改善が続きましたが、平成12（2000）年の夏以降、米国経済が急速に減速し、それを契機に世界的にIT関連需要が冷え込んだことにより、輸出や生産の伸びが鈍るなどの影響が現れ、景気は後退局面に移り、平成13（2001）年度まで続きました。

平成13（2001）年度後半からは、緩やかな回復が平成19（2007）年度中頃まで続きますが、平成19（2007）年度後半になると徐々に後退し、平成20（2008）年度後半には米国の証券大手の経営破綻を発端とした世界金融危機・同時不況（リーマンショック）により輸出が激減し、急速に景気の悪化が進みました。

リーマンショック後は、平成23（2011）年に発生した東日本大震災の影響により一時的に景気が悪化したものの、個人消費、復興需要等の内需を主導に回復が継続しました。その後、平成24（2012）年になって個人消費が減速、欧州政府債務危機を背景とした輸出の減少により後退局面に入りました。

その後、平成24（2012）年に発足した第二次安倍内閣による経済政策を背景に局面が転換し、所得から支出への波及に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善、企業収益の上昇等により緩やかな回復傾向が続きました。

○ 令和2（2020）年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、4月に全都道府県を対象とした緊急事態宣言が発出され、様々な分野の経済活動の抑制や外出自粛の動きなどから景気が急速に悪化しました。その後、感染拡大に一時的な落ち着きがみられましたが、年明けには栃木県を含む11都道府県を対象に2回目となる緊急事態宣言が発出されるなど、経済は弱い動きが続きました。

このため、令和2（2020）年度の栃木県の経済成長率は、名目値で4.2%、実質値で5.2%の減少となりました。（表1）（図1-10）